

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月20日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 長谷川 静夫  
 (氏名) 高橋 利明  
 TEL 028-659-3112  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,988	△7.5	681	66.0	271	—	16	—
21年2月期	32,408	△4.5	410	△39.5	△142	—	△319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	1.13	—	0.4	1.0	2.3
21年2月期	△21.59	—	△8.0	△0.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	27,023	3,860	14.3	260.78
21年2月期	28,377	3,814	13.4	257.67

(参考) 自己資本 22年2月期 3,860百万円 21年2月期 3,814百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	704	216	△1,247	1,062
21年2月期	923	96	△1,223	1,388

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,170	△5.5	537	△5.6	353	6.2	153	8.2	10.33
通期	28,345	△5.5	710	4.2	343	26.1	102	512.4	6.89

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期 16,100,000株	21年2月期 16,100,000株
② 期末自己株式数	22年2月期 1,295,800株	21年2月期 1,295,800株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,640	△7.4	679	64.2	278	—	23	—
21年2月期	32,009	△5.2	413	△39.1	△130	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	1.61	—
21年2月期	△20.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	26,784		3,889		14.5	262.75		
21年2月期	28,079		3,836		13.7	259.15		

(参考) 自己資本 22年2月期 3,889百万円 21年2月期 3,836百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	△5.5	530	△6.0	350	5.5	150	6.3	10.13
通期	28,000	△5.5	700	3.0	340	22.1	100	319.7	6.75

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日）におけるわが国経済は、長引く経済不況の中、エコ関連減税などの景気浮揚策により一部で回復の兆しが見受けられるものの、急激な円高、消費者物価の下落などの影響を受け、企業の収益環境は厳しさを増しております。依然として雇用情勢や所得環境の先行きの不透明感を拭うことはできず、個人消費は低迷したまま推移いたしました。

流通小売業界におきましては、消費者防衛意識の高まりからの節約志向に対応した商品価格の値下げによる低価格競争の激化や、暖冬の影響等による季節商品の伸び悩みなど引続き厳しい経営環境でありました。このような状況の中、当社グループは自社開発商品の導入や経費節減による利益率の改善、在庫の効率化を継続して取組み、効率的な店舗運営ならびに商品政策と品揃えの再構築に努めるとともに、更なる収益性の向上と財務体質強化を目的としてホームセンター3店舗を閉鎖いたしました。

このような状況を受け、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は313億80百万円（前年同期比7.0%減）となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の経費削減効果もあり営業利益は6億81百万円、経常利益は2億71百万円となりました。特別損失として会計基準変更に伴う期首棚卸商品に含まれる変更差額84百万円をたな卸資産評価損額として計上するとともに投資有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損21百万円、ホームセンター3店舗の閉鎖に関わる損失額1億22百万円（固定資産除却損68百万円、賃貸借解約損24百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額17百万円、店舗閉鎖損失13百万円）を計上することとなりましたが、当期純利益は16百万円を計上し、前連結会計年度と比較し営業利益、経常利益、当期純利益において大幅な増益を達成いたしました。

#### <ホームセンター事業>

主力事業であるホームセンター事業においては、同業種、異業種ともにお客様の低価格志向により価格競争が激化するなど経営環境はさらに厳しい状況であります。当該事業においては、上半期までは比較的好天に恵まれたことにより植物園芸、素材塗料が好調に推移しましたが、下半期は暖冬の影響により暖房用品などの冬物商材の売上が前年と比較して不調でありました。また、店舗閉鎖の影響により売上が減少しております。その結果、ホームセンター事業における当連結会計年度の売上高は前年を下回ることとなりましたが、自社開発商品の導入等により粗利益率の向上が進み、前年比で0.45%粗利益率の改善を図ることができ、経費削減効果もあり営業利益では前年度を上回ることができました。

閉鎖店舗の内訳は、平成21年8月にホームセンター田島店（福島県南会津町）、平成21年11月にホームセンター西那須野店（栃木県那須塩原市）、平成22年2月にホームセンター足利店（栃木県足利市）の3店舗を閉鎖いたしました。これによりホームセンター事業の店舗数は27店舗になりました。当該事業の営業収益は208億75百万円（前年同期比9.9%減）であります。

#### <WILD-1事業>

WILD-1事業においては、暖冬により冬物衣料が苦戦したものの、休日日数の増加やトレッキング等の新規参入者の増加による好影響を受け堅調に売上を伸ばしました。前期と当期にかけて新コーナーの設置を実施することによって売り場の活性化を図り、その効果が売上に反映され、前年と比較して客単価は伸長いたしました。一方で、客数は微減しており、今後は、WILD-1会員の新規獲得及び既存会員様への来店動機付けとなる施策を図り客数の増加を目指して参ります。WILD-1事業につきましては、売上高、粗利益率および営業利益は計画通りに推移いたしました。当該事業の営業収益は52億67百万円（前年同期比1.1%減）であります。

## ＜不動産賃貸事業＞

不動産賃貸事業につきましては計画通り安定した利益を上げております。当該事業の営業収益は10億71百万円（前年同期比5.6%増）であります。

## ＜その他の事業＞

## （食品販売事業）

当連結会計年度の食品販売事業は、主力である業務スーパー事業は、業務需要のほかに一般のお客様の増加が見られ、全店で来店客が増加しております。業務スーパーの特色である「食の製販一体」の強みを発揮し、「食卓応援&爆弾価格」、「品質と価格に挑戦」などのキャンペーンを実施いたしました。「エブリデーロープライス」（毎日がお買い得価格）のコンセプト及び「食の安全・安心」に対する取り組みが、お客様の支持を得て売上、利益ともに順調に推移いたしました。当該事業の営業収益は29億9百万円（前年同期比0.2%減）であります。

## （リユース事業）

当連結会計年度のリユース事業は、環境問題意識の高まりの中、消費者の節約志向と生活防衛意識の後押しにより、来店客数が増加傾向にあります。当該事業におきましては、基本となる買取を強化し品揃えを充実することにより、販売力の強化を図りました。安定的に売上、利益ともに堅調に推移いたしました。当該事業の営業収益は9億66百万円（前年同期比0.9%増）であります。

## （飲食事業）

当連結会計年度の飲食事業は、引き続き食材管理を徹底し歩留まりを抑えることに注力しコスト削減につとめました。しかしながら個人所得が低迷する中、生活防衛意識の高まりによる食の内食化の増加が見受けられ、さらに外食産業においても価格競争が激化するなど当該事業における経済状況は厳しさを増し、売上が前期より下回りました。営業利益面では経費削減効果により昨年を上回ることができました。当該事業の営業収益は3億50百万円（前年同期比13.3%減）であります。

その結果、その他事業の営業収益（売上高、営業収入）は昨年実績より微減いたしましたが、営業利益は昨年実績を上回りました。当該事業の営業収益は42億26百万円（前年同期比1.2%減）であります。

## （次期の見通し）

次期におきましては、引き続き雇用環境や個人所得環境の回復は遅れるものと予想されます。消費者の節約志向や低価格志向が続く中で、当グループにおける経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

そのような中で、当社は主力であるホームセンター事業に注力し、引き続き「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高283億45百万円、営業利益7億10百万円、経常利益3億43百万円、当期利益1億2百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少し59億92百万円（前年同期比10.9%減）となりました。現金及び預金は3億25百万円減少し11億24百万円、商品は店舗の閉店及び在庫の効率化に取り組んだ結果2億94百万円減少し41億41百万円となりました。また、税務上の繰越欠損金が解消したことにより繰延税金資産25百万円を計上しております。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し210億30百万円（前年同期比2.9%減）となりました。有形固定資産は、ホームセンター田島店（福島県南会津郡）、西那須野店（栃木県那須塩原市）、足利店（栃木県足利市）の3店舗を閉店したことによる資産の除却及び減価償却により3億60百万円減少し166億36百万円となりました。

無形固定資産は、経理システムの変更及びスマイルカードシステムに投資したことにより49百万円増加し8億19百万円となりました。

投資その他の資産は、契約に基づく保証金・敷金の回収による減少等により3億7百万円減少し35億74百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し111億34百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が5億41百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少し120億28百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主な要因といたしましては、社債の償還及び長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し38億60百万円（前年同期比1.2%増）、自己資本比率は14.3%となりました。主な要因は、当期純利益16百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が30百万円増加し△7百万円となったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少して、10億62百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億19百万円減少して、7億4百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

これは主に、減価償却費4億94百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額2億93百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億20百万円増加して、2億16百万円（前年同期比125.6%増）となりました。

これは主に、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）等による有形固定資産の取得1億32百万円、経理システム変更への投資による無形固定資産の取得18百万円などにより使用しましたが、差入保証金・敷金の回収による収入3億42百万円等により得られた資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億47百万円（前連結会計年度は12億23百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	14.2	13.4	14.3
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	5.6	5.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	19.6	24.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	1.6	1.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算定しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力してまいり所存であります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,450,766	※1 1,124,910
売掛金	138,668	120,141
たな卸資産	4,449,348	—
商品	—	4,141,066
貯蔵品	—	14,498
繰延税金資産	—	25,949
その他	※1 691,317	※1 568,146
貸倒引当金	△2,724	△1,936
流動資産合計	6,727,376	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,976,260	※1 14,817,788
減価償却累計額	△9,743,808	△10,042,602
建物及び構築物（純額）	5,232,451	4,775,186
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	△531	△594
機械装置及び運搬具（純額）	111	48
工具、器具及び備品	763,791	744,219
減価償却累計額	△653,964	△660,698
工具、器具及び備品（純額）	109,826	83,521
土地	※1 11,633,034	※1 11,633,034
リース資産	—	143,535
減価償却累計額	—	△21,511
リース資産（純額）	—	122,024
建設仮勘定	21,693	22,733
有形固定資産合計	16,997,118	16,636,547
無形固定資産	769,790	819,276
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 192,556	※1 213,056
長期貸付金	26,139	23,637
敷金及び保証金	※1 3,594,810	※1 3,275,574
その他	80,361	72,646
貸倒引当金	△11,173	△10,109
投資その他の資産合計	3,882,694	3,574,805
固定資産合計	21,649,603	21,030,630
繰延資産		
創立費	251	174
繰延資産合計	251	174
資産合計	28,377,231	27,023,579



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,888,986	※2 3,347,235
短期借入金	※1 5,578,500	※1 5,536,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,442,360	※1 1,412,693
1年内償還予定の社債	※1 106,000	※1 106,000
リース債務	—	42,289
未払法人税等	19,250	71,391
未払消費税等	54,137	74,927
ポイント引当金	96,021	115,996
店舗閉鎖損失引当金	—	17,000
設備関係支払手形	※2 16,545	—
その他	499,103	410,855
流動負債合計	11,700,904	11,134,887
固定負債		
社債	※1 131,000	※1 25,000
長期借入金	※1 10,796,702	※1 9,754,009
リース債務	—	156,623
退職給付引当金	931,792	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
繰延税金負債	—	9,854
長期預り敷金保証金	967,598	1,005,883
その他	6,276	—
固定負債合計	12,861,709	12,028,061
負債合計	24,562,613	23,162,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	293,931	310,587
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	3,851,614	3,868,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,742	△7,638
繰延ヘッジ損益	746	—
評価・換算差額等合計	△36,996	△7,638
純資産合計	3,814,617	3,860,631
負債純資産合計	28,377,231	27,023,579

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	32,408,634	29,988,211
売上原価	23,576,827	※1 21,701,669
売上総利益	8,831,807	8,286,541
営業収入	1,319,254	1,392,549
営業総利益	10,151,061	9,679,091
販売費及び一般管理費	※2 9,740,369	※2 8,997,536
営業利益	410,692	681,554
営業外収益		
受取利息	4,087	3,307
受取配当金	3,997	3,294
受取保険金	20,686	16,626
債務勘定整理益	3,075	—
その他	7,085	4,867
営業外収益合計	38,932	28,096
営業外費用		
支払利息	590,767	436,051
その他	1,405	1,658
営業外費用合計	592,173	437,709
経常利益又は経常損失(△)	△142,548	271,942
特別利益		
固定資産売却益	※3 516	—
賃貸借契約解約益	5,040	9,300
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	5,556	9,400
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※1 84,712
固定資産売却損	※4 57	—
固定資産除却損	※5 8,848	※5 72,349
賃貸借契約解約損	3,287	25,197
投資有価証券評価損	50,686	21,122
店舗閉鎖損失	12,493	13,114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	17,000
特別調査費用	33,000	—
その他	1,796	200
特別損失合計	110,170	233,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,162	47,644
法人税、住民税及び事業税	25,649	56,938
過年度法人税等	5,308	—
法人税等調整額	41,471	△25,949
法人税等合計	72,429	30,989
当期純利益又は当期純損失(△)	△319,591	16,655

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	650,541	293,931
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△319,591	16,655
当期変動額合計	△356,609	16,655
当期末残高	293,931	310,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△231,872	△232,317
当期変動額		
自己株式の取得	△445	—
当期変動額合計	△445	—
当期末残高	△232,317	△232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,208,668	3,851,614
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△319,591	16,655
自己株式の取得	△445	—
当期変動額合計	△357,054	16,655
当期末残高	3,851,614	3,868,269

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,211	△37,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,531	30,104
当期変動額合計	△15,531	30,104
当期末残高	△37,742	△7,638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△599	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	△746
当期変動額合計	1,345	△746
当期末残高	746	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,810	△36,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,185	29,358
当期変動額合計	△14,185	29,358
当期末残高	△36,996	△7,638
純資産合計		
前期末残高	4,185,858	3,814,617
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△319,591	16,655
自己株式の取得	△445	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,185	29,358
当期変動額合計	△371,240	46,013
当期末残高	3,814,617	3,860,631

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△247,162	47,644
減価償却費	488,070	494,015
賃貸借契約解約損益(△は益)	△2,547	15,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	593	△825
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,777	19,975
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,264	116,557
受取利息及び受取配当金	△8,085	△6,602
支払利息	590,767	436,051
投資有価証券評価損益(△は益)	50,686	21,122
固定資産売却損益(△は益)	△459	—
固定資産除却損	8,848	72,022
売上債権の増減額(△は増加)	6,144	18,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	265,979	293,783
仕入債務の増減額(△は減少)	193,185	△541,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,644	24,604
その他	73,090	107,641
小計	1,526,798	1,135,507
利息及び配当金の受取額	8,085	6,602
利息の支払額	△578,473	△425,771
法人税等の支払額	△33,074	△12,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,335	704,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△328,163	△132,131
有形固定資産の売却による収入	40,787	—
無形固定資産の取得による支出	△29,769	△18,725
投資有価証券の取得による支出	△6,326	△6,936
投資有価証券の売却による収入	—	3,100
長期貸付けによる支出	—	△1,600
長期貸付金の回収による収入	2,286	2,277
敷金及び保証金の差入による支出	△65,813	△18,999
敷金及び保証金の回収による収入	457,135	342,193
預り保証金の返還による支出	△55,154	△45,616
預り保証金の受入による収入	79,265	92,411
その他	1,903	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,148	216,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	394,000	△42,000
長期借入れによる収入	40,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,514,616	△1,372,360
社債の償還による支出	△106,000	△106,000
リース債務の返済による支出	—	△25,999
自己株式の取得による支出	△445	—
配当金の支払額	△36,548	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,609	△1,247,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,125	△325,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,383	1,388,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,388,258	1,062,401

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン  (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)  ③ たな卸資産  a 商品 主として売価還元法による原価法  b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左  ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として売価還元法  b 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1435 935 1536"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1年～40年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p>	建物及び構築物	1年～65年	機械装置及び運搬具	2年～4年	器具備品	1年～40年	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税金等調整前当期純利益は140,365千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産 （イ）リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1435 1382 1536"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～40年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2年～65年	機械装置及び運搬具	2年～4年	器具備品	2年～40年
建物及び構築物	1年～65年													
機械装置及び運搬具	2年～4年													
器具備品	1年～40年													
建物及び構築物	2年～65年													
機械装置及び運搬具	2年～4年													
器具備品	2年～40年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>③ ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 (ヘッジ対象) 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,435,677千円、13,670千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度2,272千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	135,584	1年内回収予定の差入保証金	136,041
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,109,607	建物及び構築物	3,107,185
土地	11,568,519	土地	11,568,519
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	132,762	投資有価証券	158,665
保証金・敷金	1,086,613	保証金・敷金	950,571
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,300,520	合計	16,188,416
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,578,500	短期借入金	5,536,500
1年以内返済予定の長期借入金	1,395,704	1年以内返済予定の長期借入金	1,366,037
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	106,000
社債	131,000	社債	25,000
長期借入金	10,679,998	長期借入金	9,683,961
合計	17,891,202	合計	16,717,498
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
支払手形	193,571千円	支払手形	185,044千円
設備関係支払手形	514千円		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
※1 —————	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55,652千円 特別損失 84,712〃																																																				
※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">542,698</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,281,403</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,785</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,273,115</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">636,698</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">488,070</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">356,140</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">228,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,555,400</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">9,740,369</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	542,698	給与手当	3,281,403	賞与	56,785	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,273,115	水道光熱費	636,698	減価償却費	488,070	リース料	356,140	ポイント引当金繰入額	3,777	業務委託費	228,520	その他	1,555,400	合計	9,740,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">446,739</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,979,667</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,245,140</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">526,539</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">494,015</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">288,301</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">227,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,432,876</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,997,536</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	446,739	給与手当	2,979,667	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,245,140	水道光熱費	526,539	減価償却費	494,015	リース料	288,301	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,215	業務委託費	227,007	その他	1,432,876	合計	8,997,536
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	542,698																																																				
給与手当	3,281,403																																																				
賞与	56,785																																																				
退職給付費用	317,758																																																				
地代家賃	2,273,115																																																				
水道光熱費	636,698																																																				
減価償却費	488,070																																																				
リース料	356,140																																																				
ポイント引当金繰入額	3,777																																																				
業務委託費	228,520																																																				
その他	1,555,400																																																				
合計	9,740,369																																																				
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	446,739																																																				
給与手当	2,979,667																																																				
退職給付費用	336,059																																																				
地代家賃	2,245,140																																																				
水道光熱費	526,539																																																				
減価償却費	494,015																																																				
リース料	288,301																																																				
ポイント引当金繰入額	19,975																																																				
貸倒引当金繰入額	1,215																																																				
業務委託費	227,007																																																				
その他	1,432,876																																																				
合計	8,997,536																																																				
※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	※3 —————																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	515	工具、器具及び備品	1	合計	516																																													
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	515																																																				
工具、器具及び備品	1																																																				
合計	516																																																				
※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	※4 —————																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	土地	57																																																	
項目	金額(千円)																																																				
土地	57																																																				
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,483</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,848</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	5,483	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	8,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70,029</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">72,349</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	70,029	工具、器具及び備品	1,943	無形固定資産	49	撤去費用	327	合計	72,349																														
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	5,483																																																				
建設仮勘定	385																																																				
撤去費用	2,978																																																				
合計	8,848																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	70,029																																																				
工具、器具及び備品	1,943																																																				
無形固定資産	49																																																				
撤去費用	327																																																				
合計	72,349																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	37,018	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,450,766千円	現金及び預金勘定 1,124,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 62,508$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 62,509$ 千円
現金及び現金同等物 1,388,258千円	現金及び現金同等物 1,062,401千円

## （セグメント情報）

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	ホーム センター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,173,210	5,323,798	955,382	4,275,498	33,727,889	—	33,727,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,063	—	58,906	4,265	64,235	(64,235)	—
計	23,174,274	5,323,798	1,014,288	4,279,763	33,792,124	(64,235)	33,727,889
営業費用	22,697,056	5,124,612	855,306	4,126,453	32,803,428	513,768	33,317,196
営業利益	477,218	199,186	158,981	153,309	988,696	(578,003)	410,692
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,077,863	2,467,520	5,047,044	1,007,401	25,599,829	2,777,401	28,377,231
減価償却費	273,569	58,109	70,107	53,389	455,176	32,894	488,070
資本的支出	32,261	14,828	355,947	1,590	404,626	25,423	430,050

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業……………（DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等）
- (2) WILD-1事業……………（アウトドア用品）
- (3) 不動産賃貸事業……………（不動産賃貸等）
- (4) その他の事業……………（業務用食材等、リサイクル商品、飲食店）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(577,948千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,401千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,874,523	5,267,435	1,013,838	4,224,963	31,380,760	—	31,380,760
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	853	—	57,671	1,885	60,410	(60,410)	—
計	20,875,376	5,267,435	1,071,510	4,226,848	31,441,171	(60,410)	31,380,760
営業費用	20,249,999	4,994,730	930,237	4,026,848	30,201,817	497,388	30,699,205
営業利益	625,376	272,704	141,272	199,999	1,239,353	(557,798)	681,554
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,230,195	2,297,573	5,163,084	942,569	24,633,423	2,390,156	27,023,579
減価償却費	268,831	51,741	91,630	46,865	459,068	34,946	494,015
資本的支出	222,062	650	14,953	6,073	243,739	20,865	264,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
(2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)  
(3) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)  
(4) その他の事業…………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,798千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,156千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

## 6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が35,142千円、WILD-1事業が16,461千円、その他の事業が4,048千円それぞれ減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## （リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,155,875</td> <td style="text-align: right;">1,164,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">709,458</td> <td style="text-align: right;">713,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">445,256</td> <td style="text-align: right;">449,494</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,155,875	1,164,611	減価償却累計額相当額	4,497	709,458	713,956	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	期末残高相当額	4,238	445,256	449,494	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">884,471</td> <td style="text-align: right;">891,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">640,102</td> <td style="text-align: right;">644,312</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,368</td> <td style="text-align: right;">247,174</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,015	884,471	891,486	減価償却累計額相当額	4,209	640,102	644,312	期末残高相当額	2,806	244,368	247,174
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	8,735	1,155,875	1,164,611																																		
減価償却累計額相当額	4,497	709,458	713,956																																		
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																		
期末残高相当額	4,238	445,256	449,494																																		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	7,015	884,471	891,486																																		
減価償却累計額相当額	4,209	640,102	644,312																																		
期末残高相当額	2,806	244,368	247,174																																		
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
未経過リース料期末残高相当額	1年以内																																				
1年以内	130,651千円																																				
1年超	130,042千円																																				
合計	合計																																				
470,840千円	260,694千円																																				
リース資産減損勘定期末残高																																					
139千円																																					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	支払リース料																																				
270,894千円	224,538千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																				
345千円	139千円																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
243,657千円	202,320千円																																				
支払利息相当額	支払利息相当額																																				
23,818千円	14,331千円																																				
減損損失																																					
—千円																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>659,284千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	<u>合計</u>	<u>659,284千円</u>
1年以内	340,284千円						
1年超	319,000千円						
<u>合計</u>	<u>659,284千円</u>						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,816千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,674千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">38,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△643,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△506千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,779千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	77,602千円	役員退職慰労引当金	11,460千円	退職給付引当金	376,816千円	減損損失	96,674千円	ポイント引当金	38,830千円	その他有価証券評価差額金	15,263千円	その他	27,183千円	繰延税金資産小計	643,832千円	評価性引当額	△643,832千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延ヘッジ損益	△506千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円	繰延税金負債合計	△2,779千円	繰延税金負債の純額	△2,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△602,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,094千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,999千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	628,833千円	評価性引当額	△602,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	△9,854千円	繰延税金負債合計	△9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円
税務上の繰越欠損金	77,602千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,460千円																																																						
退職給付引当金	376,816千円																																																						
減損損失	96,674千円																																																						
ポイント引当金	38,830千円																																																						
その他有価証券評価差額金	15,263千円																																																						
その他	27,183千円																																																						
繰延税金資産小計	643,832千円																																																						
評価性引当額	△643,832千円																																																						
繰延税金資産合計	—千円																																																						
繰延ヘッジ損益	△506千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,272千円																																																						
繰延税金負債合計	△2,779千円																																																						
繰延税金負債の純額	△2,779千円																																																						
税務上の繰越欠損金	10,999千円																																																						
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																						
退職給付引当金	423,847千円																																																						
減損損失	90,949千円																																																						
ポイント引当金	46,897千円																																																						
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																																						
その他	35,722千円																																																						
繰延税金資産小計	628,833千円																																																						
評価性引当額	△602,884千円																																																						
繰延税金資産合計	25,949千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△9,854千円																																																						
繰延税金負債合計	△9,854千円																																																						
繰延税金資産の純額	16,094千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.3〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98.7〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">16.9〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">△11.9〃</td></tr> <tr><td>一括償却資産認容</td><td style="text-align: right;">△1.9〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△139.1〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.4〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	67.3〃	退職給付引当金繰入超過額	98.7〃	ポイント引当金否認	16.9〃	減価償却超過額認容	△11.9〃	一括償却資産認容	△1.9〃	税務上の繰越欠損金の利用	△139.1〃	その他	△5.4〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																		
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	67.3〃																																																						
退職給付引当金繰入超過額	98.7〃																																																						
ポイント引当金否認	16.9〃																																																						
減価償却超過額認容	△11.9〃																																																						
一括償却資産認容	△1.9〃																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△139.1〃																																																						
その他	△5.4〃																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																																						

## （有価証券関係）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,009	13,630	5,620	66,745	91,120	24,374
小計	8,009	13,630	5,620	66,745	91,120	24,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	126,846	85,756	△41,090	75,047	52,889	△22,158
小計	126,846	85,756	△41,090	75,047	52,889	△22,158
合計	134,856	99,386	△35,469	141,793	144,009	2,216

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、平成21年2月期において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,907千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額(千円)	—	3,100
売却益の合計額(千円)	—	100
売却損の合計額(千円)	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,169	69,046

(注) 1 平成21年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損12,778千円を計上しております。

2 平成22年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,122千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成21年2月28日現在の年金資産は 1,723,085千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,995,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,888,584千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△893,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度不足金4,944,533千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,387千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	24,995,144千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円	差引額	△893,439千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成22年2月28日現在の年金資産は 1,628,561千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,553,257千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、別途積立金△541,162千円及び当年度不足金525,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,200千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円	差引額	△3,907,443千円
年金資産の額	24,995,144千円												
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584千円												
差引額	△893,439千円												
年金資産の額	23,438,293千円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円												
差引額	△3,907,443千円												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,095,504千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">607,921千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,487,582千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,672千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318,118千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△931,792千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△931,792千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,509千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,572千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,173千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">201,520千円</td> </tr> <tr> <td>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">116,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑧臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317,758千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,095,504千円	②年金資産	607,921千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,487,582千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円	⑤未認識数理計算上の差異	318,118千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△931,792千円	⑦前払年金費用	一千円	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△931,792千円	①勤務費用	130,509千円	②利息費用	40,457千円	③期待運用収益	△16,572千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円	⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	201,520千円	⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円	⑧臨時に支払った割増退職金等	203千円	⑨退職給付費用	317,758千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,277,994千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,295千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,539,698千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">203,719千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,629千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,048,349千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,048,349千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,850千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,158千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,294千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>⑥小計(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">230,850千円</td> </tr> <tr> <td>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">105,209千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,059千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△2,277,994千円	②年金資産	738,295千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,539,698千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円	⑤未認識数理計算上の差異	287,629千円	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,048,349千円	⑦前払年金費用	一千円	⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△1,048,349千円	①勤務費用	127,850千円	②利息費用	41,910千円	③期待運用収益	△12,158千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円	⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	⑥小計(①+②+③+④+⑤)	230,850千円	⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円	⑧退職給付費用	336,059千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△2,095,504千円																																																																																						
②年金資産	607,921千円																																																																																						
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,487,582千円																																																																																						
④会計基準変更時差異の 未処理額	237,672千円																																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	318,118千円																																																																																						
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△931,792千円																																																																																						
⑦前払年金費用	一千円																																																																																						
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△931,792千円																																																																																						
①勤務費用	130,509千円																																																																																						
②利息費用	40,457千円																																																																																						
③期待運用収益	△16,572千円																																																																																						
④数理計算上の差異の 費用処理額	13,173千円																																																																																						
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																						
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	201,520千円																																																																																						
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	116,035千円																																																																																						
⑧臨時に支払った割増退職金等	203千円																																																																																						
⑨退職給付費用	317,758千円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	2.0%																																																																																						
③期待運用収益率	2.0%																																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
①退職給付債務	△2,277,994千円																																																																																						
②年金資産	738,295千円																																																																																						
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,539,698千円																																																																																						
④会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円																																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	287,629千円																																																																																						
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,048,349千円																																																																																						
⑦前払年金費用	一千円																																																																																						
⑧退職給付引当金(⑥+⑦)	△1,048,349千円																																																																																						
①勤務費用	127,850千円																																																																																						
②利息費用	41,910千円																																																																																						
③期待運用収益	△12,158千円																																																																																						
④数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円																																																																																						
⑤会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																						
⑥小計(①+②+③+④+⑤)	230,850千円																																																																																						
⑦総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円																																																																																						
⑧退職給付費用	336,059千円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	2.0%																																																																																						
③期待運用収益率	2.0%																																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	257円67銭	1株当たり純資産額	260円78銭
1株当たり当期純損失	21円59銭	1株当たり当期純利益	1円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,814,617千円	3,860,631千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,814,617千円	3,860,631千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△319,591千円	16,655千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△319,591千円	16,655千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,282株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,356,801	※1 1,094,640
売掛金	138,303	119,473
商品	4,432,703	4,138,540
貯蔵品	13,670	14,498
前渡金	7,461	7,764
前払費用	336,647	240,327
繰延税金資産	—	25,949
1年内回収予定の差入保証金	※1 313,309	※1 284,110
その他	38,549	34,181
貸倒引当金	△2,726	△1,938
流動資産合計	6,634,721	5,957,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,733,676	※1 11,666,105
減価償却累計額	△7,485,224	△7,728,808
建物（純額）	4,248,451	3,937,297
構築物	2,960,522	2,869,620
減価償却累計額	△2,226,118	△2,264,252
構築物（純額）	734,403	605,368
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	△531	△594
車両運搬具（純額）	111	48
工具、器具及び備品	761,725	740,493
減価償却累計額	△652,841	△659,015
工具、器具及び備品（純額）	108,884	81,478
土地	※1 11,592,790	※1 11,592,790
リース資産	—	143,535
減価償却累計額	—	△21,511
リース資産（純額）	—	122,024
建設仮勘定	21,693	7,780
有形固定資産合計	16,706,334	16,346,787
無形固定資産		
借地権	636,914	636,914
商標権	7,970	6,497
ソフトウェア	97,273	85,219
リース資産	—	63,542
その他	27,631	27,102
無形固定資産合計	769,790	819,276

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 192,556	※1 213,056
関係会社株式	70,000	70,000
長期前払費用	45,959	38,244
敷金及び保証金	※1 3,611,160	※1 3,291,924
その他	60,442	57,939
貸倒引当金	△11,173	△10,109
投資その他の資産合計	3,968,944	3,661,055
固定資産合計	21,445,070	20,827,119
資産合計	28,079,791	26,784,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,832,412	※2 1,562,730
買掛金	2,046,605	1,776,065
短期借入金	※1 5,578,500	※1 5,536,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,418,300	※1 1,388,633
1年内償還予定の社債	※1 106,000	※1 106,000
リース債務	—	42,289
未払金	84,113	1,140
未払費用	250,408	238,969
未払法人税等	18,512	70,641
未払消費税等	46,201	72,473
前受金	84,586	114,540
預り金	10,405	5,525
設備関係支払手形	※2 16,545	—
ポイント引当金	96,021	115,996
店舗閉鎖損失引当金	—	17,000
その他	57,751	59,142
流動負債合計	11,646,365	11,107,646
固定負債		
社債	※1 131,000	※1 25,000
長期借入金	※1 10,516,507	※1 9,497,874
リース債務	—	156,623
退職給付引当金	931,792	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
繰延税金負債	—	9,854
長期預り敷金保証金	982,948	1,021,233
その他	6,276	—
固定負債合計	12,596,864	11,787,276
負債合計	24,243,229	22,894,923

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△183,364	△159,540
利益剰余金合計	315,875	339,699
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	3,873,557	3,897,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,742	△7,638
繰延ヘッジ損益	746	—
評価・換算差額等合計	△36,996	△7,638
純資産合計	3,836,561	3,889,743
負債純資産合計	28,079,791	26,784,666

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	32,009,338	29,640,191
売上原価		
商品期首たな卸高	4,695,658	4,347,990
当期商品仕入高	23,170,164	21,375,627
合計	27,865,823	25,723,618
商品期末たな卸高	4,432,703	※1 4,138,540
売上原価合計	23,433,119	21,585,077
売上総利益	8,576,218	8,055,114
営業収入		
不動産賃貸収入	894,097	968,717
手数料収入	497,128	494,567
営業収入合計	1,391,226	1,463,284
営業総利益	9,967,444	9,518,399
販売費及び一般管理費	※2 9,553,627	※2 8,838,906
営業利益	413,816	679,492
営業外収益		
受取利息	4,006	3,284
受取配当金	3,994	3,293
受取保険金	20,686	16,626
債務勘定整理益	3,075	—
その他	6,884	4,805
営業外収益合計	38,647	28,010
営業外費用		
支払利息	582,222	427,641
その他	1,221	1,503
営業外費用合計	583,443	429,144
経常利益又は経常損失(△)	△130,980	278,357
特別利益		
固定資産売却益	※3 516	—
賃貸借契約解約益	5,040	9,300
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	5,556	9,400
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※1 84,712
固定資産売却損	※4 57	—
固定資産除却損	※5 5,850	※5 72,349
賃貸借契約解約損	3,287	25,197
投資有価証券評価損	50,686	21,122
店舗閉鎖損失	12,493	13,114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	17,000
特別調査費用	33,000	—
その他	1,796	200
特別損失合計	107,172	233,697
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△232,596	54,060
法人税、住民税及び事業税	25,218	56,185
過年度法人税等	5,308	—
法人税等調整額	41,471	△25,949
法人税等合計	71,997	30,236
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,593	23,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,240	199,240
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	158,246	△183,364
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,593	23,823
当期変動額合計	△341,611	23,823
当期末残高	△183,364	△159,540
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	657,486	315,875
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,593	23,823
当期変動額合計	△341,611	23,823
当期末残高	315,875	339,699

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△231,872	△232,317
当期変動額		
自己株式の取得	△445	—
当期変動額合計	△445	—
当期末残高	△232,317	△232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,215,614	3,873,557
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△304,593	23,823
自己株式の取得	△445	—
当期変動額合計	△342,056	23,823
当期末残高	3,873,557	3,897,381
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△22,211	△37,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,531	30,104
当期変動額合計	△15,531	30,104
当期末残高	△37,742	△7,638
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△599	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	△746
当期変動額合計	1,345	△746
当期末残高	746	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△22,810	△36,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,185	29,358
当期変動額合計	△14,185	29,358
当期末残高	△36,996	△7,638
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,192,803	3,836,561
当期変動額		
剰余金の配当	△37,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△304,593	23,823
自己株式の取得	△445	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,185	29,358
当期変動額合計	△356,242	53,181
当期末残高	3,836,561	3,889,743

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 主として売価還元法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税引前当期純利益は140,365千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1年～40年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が19,916千円減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が19,916千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	1年～65年	構築物	1年～60年	車両運搬具	2年～4年	器具備品	1年～40年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～40年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>	建物	2年～65年	構築物	3年～60年	車両運搬具	2年～4年	器具備品	2年～40年
建物	1年～65年																	
構築物	1年～60年																	
車両運搬具	2年～4年																	
器具備品	1年～40年																	
建物	2年～65年																	
構築物	3年～60年																	
車両運搬具	2年～4年																	
器具備品	2年～40年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。            なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。            つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金            店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ①ヘッジ手段            金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>②ヘッジ対象            金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前事業年度2,272千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しておりません。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しておりません。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	135,584	1年内回収予定の差入保証金	136,041
有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,890,554	建物	2,901,504
土地	11,528,275	土地	11,528,275
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	132,762	投資有価証券	158,665
保証金・敷金	1,086,613	保証金・敷金	950,571
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,041,222	合計	15,942,491
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,578,500	短期借入金	5,536,500
1年以内返済予定の長期借入金	1,371,644	1年以内返済予定の長期借入金	1,341,977
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	106,000
社債	131,000	社債	25,000
長期借入金	10,399,803	長期借入金	9,427,826
合計	17,586,947	合計	16,437,303
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。		※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。	
支払手形	193,571千円	支払手形	185,044千円
設備関係支払手形	514千円		

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55,652千円 特別損失 84,712〃																																																				
※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>535,167</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,159,507</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>56,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317,758</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,315,926</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>612,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>468,761</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>352,436</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>229,098</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,502,634</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,553,627</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	535,167	給与手当	3,159,507	賞与	56,032	退職給付費用	317,758	地代家賃	2,315,926	水道光熱費	612,527	減価償却費	468,761	リース料	352,436	業務委託費	229,098	ポイント引当金繰入額	3,777	その他	1,502,634	合計	9,553,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>438,972</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,871,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,289,988</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>506,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476,379</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>285,585</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>225,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,387,105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,838,906</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	438,972	給与手当	2,871,207	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,289,988	水道光熱費	506,614	減価償却費	476,379	リース料	285,585	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,214	業務委託費	225,804	その他	1,387,105	合計	8,838,906
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	535,167																																																				
給与手当	3,159,507																																																				
賞与	56,032																																																				
退職給付費用	317,758																																																				
地代家賃	2,315,926																																																				
水道光熱費	612,527																																																				
減価償却費	468,761																																																				
リース料	352,436																																																				
業務委託費	229,098																																																				
ポイント引当金繰入額	3,777																																																				
その他	1,502,634																																																				
合計	9,553,627																																																				
項目	金額(千円)																																																				
広告宣伝費	438,972																																																				
給与手当	2,871,207																																																				
退職給付費用	336,059																																																				
地代家賃	2,289,988																																																				
水道光熱費	506,614																																																				
減価償却費	476,379																																																				
リース料	285,585																																																				
ポイント引当金繰入額	19,975																																																				
貸倒引当金繰入額	1,214																																																				
業務委託費	225,804																																																				
その他	1,387,105																																																				
合計	8,838,906																																																				
<p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> </table>	販売費	46%	一般管理費	54%	<p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">45%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">55%</td></tr> </table>	販売費	45%	一般管理費	55%																																												
販売費	46%																																																				
一般管理費	54%																																																				
販売費	45%																																																				
一般管理費	55%																																																				
※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	※3																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>467</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>47</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>516</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	467	構築物	47	工具、器具及び備品	1	合計	516	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>327</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>49</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,349</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	28,869	構築物	41,160	工具、器具及び備品	1,943	撤去費用	327	その他無形固定資産	49	合計	72,349																												
項目	金額(千円)																																																				
建物	467																																																				
構築物	47																																																				
工具、器具及び備品	1																																																				
合計	516																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物	28,869																																																				
構築物	41,160																																																				
工具、器具及び備品	1,943																																																				
撤去費用	327																																																				
その他無形固定資産	49																																																				
合計	72,349																																																				
※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	※4																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>57</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	土地	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,847</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>638</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,850</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	1,847	構築物	638	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	5,850																																				
項目	金額(千円)																																																				
土地	57																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物	1,847																																																				
構築物	638																																																				
建設仮勘定	385																																																				
撤去費用	2,978																																																				
合計	5,850																																																				
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,847</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>638</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>385</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2,978</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,850</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	1,847	構築物	638	建設仮勘定	385	撤去費用	2,978	合計	5,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>327</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>49</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,349</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	28,869	構築物	41,160	工具、器具及び備品	1,943	撤去費用	327	その他無形固定資産	49	合計	72,349																										
項目	金額(千円)																																																				
建物	1,847																																																				
構築物	638																																																				
建設仮勘定	385																																																				
撤去費用	2,978																																																				
合計	5,850																																																				
項目	金額(千円)																																																				
建物	28,869																																																				
構築物	41,160																																																				
工具、器具及び備品	1,943																																																				
撤去費用	327																																																				
その他無形固定資産	49																																																				
合計	72,349																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,800	3,000	—	1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,735</td> <td style="text-align: right;">1,152,575</td> <td style="text-align: right;">1,161,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">707,341</td> <td style="text-align: right;">711,838</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">444,073</td> <td style="text-align: right;">448,311</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311	減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838	減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160	期末残高相当額	4,238	444,073	448,311	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">881,170</td> <td style="text-align: right;">888,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">637,155</td> <td style="text-align: right;">641,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,015</td> <td style="text-align: right;">246,822</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,015	881,170	888,186	減価償却累計額相当額	4,209	637,155	641,364	期末残高相当額	2,806	244,015	246,822
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	8,735	1,152,575	1,161,311																																		
減価償却累計額相当額	4,497	707,341	711,838																																		
減損損失累計額相当額	—	1,160	1,160																																		
期末残高相当額	4,238	444,073	448,311																																		
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	7,015	881,170	888,186																																		
減価償却累計額相当額	4,209	637,155	641,364																																		
期末残高相当額	2,806	244,015	246,822																																		
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
未経過リース料期末残高相当額	1年以内																																				
1年以内	130,385千円																																				
1年超	130,042千円																																				
合計	260,427千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	139千円																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	269,278千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	345千円																																				
減価償却費相当額	241,867千円																																				
支払利息相当額	23,614千円																																				
減損損失	—千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				



前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
_____	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円
1年以内	340,284千円						
1年超	319,000千円						
合計	659,284千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 69,194千円	役員退職慰労引当金 11,457千円
役員退職慰労引当金 11,460千円	退職給付引当金 423,847千円
退職給付引当金 376,816千円	減損損失 90,949千円
減損損失 96,674千円	ポイント引当金 46,897千円
ポイント引当金 38,830千円	その他有価証券評価差額金 8,958千円
その他有価証券評価差額金 15,263千円	その他 35,722千円
その他 27,183千円	繰延税金資産小計 617,834千円
繰延税金資産小計 635,424千円	評価性引当額 △591,884千円
評価性引当額 △635,424千円	繰延税金資産合計 25,949千円
繰延税金資産合計 一千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △506千円	その他有価証券評価差額金 △9,854千円
その他有価証券評価差額金 △2,272千円	繰延税金負債合計 △9,854千円
繰延税金負債合計 △2,779千円	繰延税金資産の純額 16,094千円
繰延税金負債の純額 △2,779千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割等 49.3 "
	退職給付引当金繰入超過額 87.0 "
	ポイント引当金否認 14.9 "
	減価償却超過額認容 △10.5 "
	税務上の繰越欠損金の利用 △127.4 "
	その他 2.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.9%

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	
1株当たり純資産額	259円15銭	1株当たり純資産額	262円75銭
1株当たり当期純損失	20円57銭	1株当たり当期純利益	1円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成21年2月28日）	当事業年度 （平成22年2月28日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,836,561千円	3,889,743千円
純資産の部合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,836,561千円	3,889,743千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△304,593千円	23,823千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△304,593千円	23,823千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,282株	14,804,200株

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

## 6. 販売及び仕入の状況

## (1) 販売状況

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		比較増 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホームセンター					
DIY用品	10,101,092	31.6	9,263,199	31.3	△837,892
家庭用品	5,803,583	18.1	5,044,249	17.0	△759,333
カー・レジャー用品	6,970,276	21.8	6,254,714	21.1	△715,561
計	22,874,952	71.5	20,562,164	69.4	△2,312,787
WILD-1	5,274,831	16.5	5,214,711	17.6	△60,119
食品販売	2,914,111	9.1	2,905,519	9.8	△8,592
リユース	945,442	2.9	957,795	3.2	12,353
合計	32,009,338	100.0	29,640,191	100.0	△2,369,146

## (2) 仕入状況

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		比較増 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホームセンター					
DIY用品	7,465,728	32.2	6,870,636	32.2	△595,092
家庭用品	4,471,747	19.3	3,847,367	18.0	△624,380
カー・レジャー用品	4,968,592	21.4	4,466,856	20.9	△501,736
計	16,906,068	73.0	15,184,859	71.1	△1,721,208
WILD-1	3,571,525	15.4	3,485,269	16.3	△86,255
食品販売	2,354,200	10.2	2,334,289	10.9	△19,910
リユース	338,370	1.4	371,208	1.7	32,838
合計	23,170,164	100.0	21,375,627	100.0	△1,794,536

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)

2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

異動はありません。